



様式第4号（第6条関係）

令和5年7月12日

富士見市議会議長 田中 栄志 様

会 派 名 公 明 党
代 表 篠 田 剛

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 令和5年7月5日（水）～令和5年7月6日（木）
- 2 参加者名 篠田 剛、山下 淑子、篠原 通裕
- 3 場所（行政視察地・研修場所） 早稲田大学大隈記念講堂・大講堂
- 4 調査・研修事項
全国地方議会サミット「変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義
～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～」

1 日目

【基調講演】

北川 正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事
「激変する時代に対応する議会を実装せよ」

・議会は行政のチェック機能だけではなく、政策提案や議員立法機能も発揮していくことに期待を語られた。

【特別講演】

河野 太郎 デジタル大臣 ※動画出演（事前収録）
「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」

・急速な人口減少、高齢化する現状でデジタル化はまったなしである。その中で、人に寄り添う社会をつくるために、人間がやらなければならないことには集中するためのデジタル化であるべきであると語られた。

【セッション「デジタルで変わる自治体・政策」】

佐藤 泰格 都城市総合政策部デジタル統括課

「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

寒川 孝之 横須賀市デジタル・ガバメント推進室

「ChatGPTの自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

森 いづみ 県立長野図書館長

「全国初 県内全77市町村との協働電子図書館『デジとしょ信州』」

林 剛史 株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

・DX先進都市の取組について、経緯と実績それぞれ紹介があった。

【セッション「オンラインとデジタルを活かす」】

河村 和徳 東北大学大学院准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会
座長

「議会デジタル化の必要性 ChatGPTなどの生成系AIとどう向き
合うか」

金澤 克仁 取手市議会議長

「デジタル・オンライン活用最前線 AI活用による議会の視覚化と市民
参画」

財前 貴玄 Gcom ホールディングス株式会社 まちだん担当

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会DX実証実験より」

・河村教授からデジタル化と向き合うための総論があり、金澤氏、財前氏からはオンライン活用についての先進的取組について紹介があった。

2日目

【鼎談「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」】

北川 正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事

片山 善博 大正大学教授 元総務大臣

廣瀬 克哉 法政大学総長

・国の地方分権への政治改革の中、当時知事をされていた北川教授と片山教授から、当時の議会との関係について語られた。またコロナ禍もあり、現在地方から国を変える力がやや衰えてきている指摘もあり、地域の住民の問題を把握している地方議員から国へしっかりと働きかけていくべきと語られた。

【セッション「政策議会の一般質問」】

土山 希実枝 法政大学教授
西原 浩 別海町議会議員
青野 敏 鷹栖町議会議員
片山 兵衛 鷹栖町議会議員

・議会としての施策立案を重点的に行っている先進事例について紹介があった。

【セッション「自治体監査と議選監査委員を活かす」】

江藤 俊昭 大正大学教授
「政策サイクルと政策財務」
川上 文浩 可児市議会議員 議選監査委員
「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」
谷川 宏 鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局議事調査課長
「監査委員との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」
子籠 敏人 あきる野市議会議員 議選監査委員
「議選監査委員を活かす」

・自治体監査と議選監査委員の連携について先進事例も含めて語られた。

【セッション「政策つよい議会をつくる」】

菅原 由和 奥州市議会議員
「政策決議提案とガイドライン」
清水 克士 前大津市議会局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」
津軽石 昭彦 関東学院大学教授
「議会における政策づくりと政策法務」

・政策に強い議会をつくるにはどのような取り組みが必要か、研究や実績を

通してそれぞれの立場で語られた。

5 感想及びまとめ

例年行われている全国地方議会サミットでは『国を変えるのは地方から』という強いメッセージが発信されている。その中でも今回は「変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義」というサブタイトルのとおり、DXという手段をどのように活用するか先進事例を通して学ぶことができた。

また、地方分権へと進んだ現在は、住民福祉の責任を自治体が担っている。その自治体は市長と議員が選挙で選ばれる二元代表制となっており、一翼を担う議会は行政監視機能だけではなく、政策立案の機能も発揮していくべきという論点は一貫した大きなテーマとなっており、講演や鼎談など各セッションにおいて様々な視点から語られた。

富士見市議会においても、今までの議会の在り方を検討する必要があると考える一方、議会としてまとまった方向性に向けて合意形成をしていく困難さもあると感じた。このサミットに参加し、今後さらに住民に寄り添える議会の姿を考察する良い機会となった。